

平成23年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ICT先進事業国際展開プロジェクト		担当部局庁	情報通信国際戦略局			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成27年度		担当課室	情報通信政策課・国際政策課・通信規格課			情報通信政策課長 渡辺 克也 国際政策課長 神矢 徹 通信規格課長 布施田 英生
会計区分	一般会計		施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条63, 65, 66号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまで実施してきたICT先進分野の国際展開活動を加速化するとともに、我が国の高度なICTインフラを活用した新規分野における国際展開を戦略的に進めるための総合的な施策を推進し、ICT産業の国際競争力強化やICTによる成長力強化を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際的に我が国が強みを発揮し得る重点分野について、途上国の社会・経済ニーズに対応したモデルシステムを構築し、我が国の高度なICTの「見える化」と当該ICTを展開する上での技術的・制度的な課題の抽出を行うことにより、我が国システムの導入促進を図る(ユビキタス・アライアンス・プロジェクト)。また、今後本格的な提供が見込まれる技術・サービスの中で、グローバルにも市場拡大が見込まれ、かつ我が国が一定のアドバンテージを有すると認められる領域について、先進的な実証実験を実施し、技術的・制度的課題を検証する(ICT先進実証実験事業、サイバー特区)とともに、先進分野における我が国主導の国際標準化に向けた取組への支援の強化や海外普及支援活動の一層の推進を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算		2,000	2,426	1,201	1,201
		繰越し等		1,875	0	0	
		計	0	3,874	2,426	1,201	1,201
	執行額		3,530	2,343			
	執行率(%)			91.1%	96.6%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	①ユビキタス・アライアンス・プロジェクト: モデル事業に係るICTの相手国への導入 ②ICT先進実証実験事業: 海外への普及(標準化機関への提案等) ③サイバー特区: 利活用環境のルール整備	成果実績	件		①10 ②3 ③2	①8 ②1 ③2	①5 ②- ③-
		達成度	%		①67 ②60 ③18	①67 ②33 ③50	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実証実験実施件数		活動実績(当初見込み)		31	19 (16)	- (8)
単位当たりコスト	① 147.8 (百万円/件) ② 65 (百万円/件) ③ 71 (百万円/件)		算出根拠	①1,182百万円(相手国への導入又は導入に向けた協議等が具体化したICTに係るモデル事業の実施額合計)/8件(事業件数) ②65百万円(成果目標②を達成した事業の実施額合計)/1件(事業件数) ③142百万円(成果目標③を達成した事業の実施額合計)/2件(事業件数)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	電気通信技術研究開発調査費	1,124	1160				
	情報通信国際戦略推進業務庁費	42	19				
	職員旅費	35	21				
	計	1,201	1,201				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成22年度実績として、ユビキタス・アライアンス・プロジェクトを12件実施する等、実証実験を行ったほか、海外要人招聘、関連調査等の海外普及支援活動を実施した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度については、ニーズの高いユビキタス・アライアンス・プロジェクトに予算を重点化し、ISDB-T方式等の一層の国際展開を推進する一方で、ICT先進実証実験事業やサイバー特区事業の予算を見直すなど、予算配分にメリハリをつけ、事業を実施した。ユビキタス・アライアンス・プロジェクトの実施等により、ICT産業の国際競争力の強化やICTによる成長力強化が図られ、平成22年度中に、パラグアイ等において地上デジタル放送日本方式が採用される等、ICT分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援等を推進し、グローバルな高度情報通信ネットワーク社会の実現へ貢献した。</p> <p>また、平成23年度については、行政事業レビュー結果を踏まえ、施策の全面的な見直しを行い、ICT先進実証実験事業、サイバー特区事業を廃止するとともに、事業仕分けの結果を踏まえ、ユビキタス・アライアンス・プロジェクトについては、設備費を半減した上で、「ICT海外展開の推進」として事業内容の見直しを実施。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	さらなる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
項目毎の単価や必要性について精査し、優先度の高い項目に絞るなど、今後とも経費の効率化に努める。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>○行政事業レビュー公開プロセス （結果）廃止を含めた全面的な見直し （とりまとめコメント） ・事業そのものについては一定の成果が認められる、日本の海外展開は必要などのご意見が多々見られ、目的そのものについて全く必要ないというご意見はないように思うが、調達の仕方、全体の枠組みに対するご批判が大変強いと思う ・さらに厳しい結果を踏まえ、廃止を含めて全面的に見直しをしていただく</p> <p>○事業仕分け第3弾 （結果）予算要求の縮減（半減） （とりまとめコメント） ICTの海外展開は政府の役割として大変重要であることは共通するところではあるが、政府が資金面でどれほど支援すべきなのか、まず賛同する企業に負担を求めるときではないか。従来、大企業が行ってきたものであり、政府は資金面以外の役割を考えるべきである。</p>			

総務省
2,343百万円

実施テーマの公募、進捗状況管理等

F. 事務費
26百万円

職員旅費、会議費、前渡金等

【一般競争入札】
【随意契約】

【一般競争入札】

【一般競争入札】
【随意契約】

【一般競争入札】

【一般競争入札】
【随意契約】

A. 民間会社

12件
1,615百万円

ユビキタス・アライアンス・プロジェクト

B. 民間会社等

3件
231百万円

ICT先進実証実験事業

C. 民間会社等

4件
282百万円

ICT利活用ルール整備促進事業(サイバー特区)

D. 民間会社

3件
142百万円

国際標準化活動の強化

E. 民間会社等

23件
47百万円

海外普及支援活動の一層の推進

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.株式会社 東芝			E.株式会社 コーポレートディレクション		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機材費	モデルシステム機材調達等	263	人件費	主任研究員・研究員	10
機器輸送設置費	モデルシステム機材輸送費等	22	調査費	旅費、セミナー開催費等	9
旅費	研究員等旅費	7	その他	管理費等	1
人件費	部長等研究員、主任研究員、研究員等	6			
その他	翻訳費等	1			
計		299	計		20
B. 株式会社日立製作所			F.事務費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	実証員、実証補助員	86	その他	会議費、前渡金等	13
物品購入費	タブレット端末購入費等	1	職員旅費	外国旅費等	12
			諸謝金	謝金	1
計		87	計		26
C. ソフトバンクテレコム株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	(株)野村総合研究所(コンサルティング、ASPサービス提供、アンケート調査・分析)	28			
外部委託	(株)エンベデット・システム(実験企画・環境整備・運営委託費)	13			
外部委託	(株)ニーニヤス(高機能携帯向けアプリケーション開発委託費)	10			
外部委託	学識経験者(7名)(法学、情報学等の専門家への委託費)	9			
人件費	プロジェクト管理、実証実験実施、報告書作成など	9			
人件費	庶務・管理部門	6			
外部委託	国立情報学研究所(米国における検閲者募集業務及び、実証実験の実施・運営業務、報告書作成)	3			
計		77	計		0
D.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	調査、仕様の検討、報告書作成等	70			
計		70	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 東芝	ボリビア多民族国におけるISDB-Tを活用した地上波デジタルテレビ放送システム普及のための調査検討の請負	299	2	99
2	株式会社 東芝	ベネズエラ・ボリバル共和国におけるISDB-Tを活用した地上波デジタルテレビ放送システム普及のための調査検討の請負	297	2	99
3	日本電気株式会社	パラグアイ共和国におけるISDB-Tを活用した地上波デジタルテレビ放送システム普及のための調査検討の請負	249	2	99
4	丸紅株式会社	南アフリカ共和国におけるISDB-Tを活用した地上波デジタルテレビ放送システム普及のための調査検討の請負	189	2	99
5	豊田通商株式会社	タイにおける交通情報収集配信システムの調査研究	111	随意契約	-
6	株式会社 NTTドコモ	インド共和国におけるISDB-Tmm方式を活用したマルチメディア放送に関する調査研究	85	随意契約	-
7	株式会社 NTTコミュニケーションズ	ベトナムにおける児童を媒体とした農業支援システムを活用したサービスモデルの調査研究	80	随意契約	-
8	株式会社 オプト	中華人民共和国における3G携帯電話用モバイルコンテンツ・プラットフォームサービスシステムに係る調査研究	79	随意契約	-
9	株式会社 三菱総合研究所	中華人民共和国における次世代 IP ネットワークを活用した持続可能社会構築技術に係る調査研究	77	随意契約	-
10	株式会社 機須賀テレコムリサーチパーク	中国における日本のユビキタス技術を適用した先進的救急車用救護活動支援システムに関する調査研究	61	随意契約	-

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立製作所	携帯機器による個人間のコンテンツ流通に関する実証実験の請負	87	1	99
2	株式会社博報堂	デジタルサイネージによるコンテンツ配信に関する実証実験の請負	79	1	98
3	株式会社野村総合研究所	認証基盤連携による安心・安全なサービスに関する実証実験の請負	65	1	99
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソフトバンクテレコム株式会社	ライフログの活用及び保護に関する調査研究の請負	78	随意契約(公募)	97
2	一般社団法人日本音楽制作者連盟	音楽コンテンツの流通促進に関する調査研究の請負	76	2	92
3	社団法人日本雑誌協会	雑誌コンテンツの配信に関する調査研究の請負	66	2	90
4	株式会社三菱総合研究所	映像コンテンツの共同創作・二次創作に関する調査研究	63	2	94
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	電子情報提供システムに関するコンテンツ配信サーバ～表示端末間のインタフェース要件の検討の請負	70	3	96
2	(株)トマジ	テレビブラウザ(ウェブ)の連携技術についての標準化動向及びインタフェースに関する調査検討の請負について	43	2	91
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	次世代ブラウザにおける縦書きレイアウトに関する国際標準化動向等に関する調査検討の請負	28	2	91
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コーポレートディクシオン	ICT先進事業国際展開のための調査研究の請負(普及支援部分)	20	2	82
2	(株)コングレG	通訳手配(日英)	7	3	95
3	(株)日本通運	ペルー共和国及びアルゼンチン共和国への機材輸送に係る事務の請負	4	2	90
4	(株)ソフトバンクモバイル等	携帯電話通話料	2	随意契約	—
5	㈱ダブリュファイブスタッフサービス	日伯デジタル放送共同作業部会に係る関連事務の請負	2	2	83
6	(株)JALセールス	SICOM長官の訪日に係る関連事務の請負	1	2	79
7	(株)プライムインターナショナル	通訳手配(日英)	1	随意契約	—
8	(株)プライムインターナショナル	通訳手配(日英)	1	随意契約	—
9	(株)プライムインターナショナル	通訳手配(日英)	1	随意契約	—
10	東京インターナショナルプランニング㈱	KBPTツプレベル・マネジメント会合に係る関連事務の請負	1	随意契約	—